

2009年度年次報告書



特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International

TABLE FOR TWO 2009年度 年次報告書 (2009年1月～12月)

1. ご挨拶
2. TABLE FOR TWOの目指すもの
3. アフリカでのTABLE FOR TWOプログラム
4. 日本でのTABLE FOR TWOプログラム
5. 運営サポーターの方々
6. 財務報告
7. 団体概要



1. ご挨拶

TABLE FOR TWO International事務局長 小暮真久



日頃よりTABLE FOR TWOにご協力、ご支援をいただき誠にありがとうございます。世界の食の不均衡の解消を目指し、活動を開始して以来、早3年が経ちました。この活動が継続できているのは、皆様の温かいご支援、そして、世界をより良い社会に変えていきたいという想いを共有いただけたことに尽きると感謝しております。学校給食の支援を続けてきたアフリカ3カ国の小学校では、将来の希望を語る子どもの数が驚くほど増えています。これは、まさに皆様から頂く20円のご寄付の成果であり、学校給食や教育が確実に効果を生み出している証左でもあります。また、学校、両親、村が一体となり、将来的には自立的に給食運営を行うことを目指しています。

このように支援地域においては、確実に成果をあげる一方で、先日訪問したエチオピアでは、地球規模での気候変動による影響を受け、数年にわたる干ばつにより危機的な食糧難に陥っております。子どもたちは日々の食事のままならない状況で、学校給食も余儀無く中断し、再開の目途はたっておりません。皆様からのお力をお借りして、日本全国、そしてアメリカ、ヨーロッパなど海外にTABLE FOR TWOを拡大することで、このエチオピアのような地域に支援を届けられるよう努めていきたいと考えております。

TABLE FOR TWO創設者会議代表、衆議院議員 古川元久

世界にはさまざまな対立が存在し、しかもその対立は先鋭化しつつあります。しかし対立の先に真の解決はなく、対立を超えて調和のとれた社会へと進まなければなりません。そのためには、国家レベルの取り組みはもちろん、私たちの日々の生活の中での取り組みも必要です。しかも、それは持続可能なWIN-WINのしくみであるべきです。先進国と開発途上国、民間企業とお客様、誰もが無理なく続けられるTFTのしくみは、こうした考えから生まれました。

私たちはひとりでは生きてゆけません。他者の存在があってはじめて私たちは存在できるのです。そのことに感謝し、他を思いやる気持ちを持つ。そこに世の中の調和が生まれます。そのためには、まず自らが「足るを知る」ことが必要です。TFTが、この「足るを知る」という智慧を世の中に広げるための一助となり、日本から世界を変えていけたらと願っています。皆様のご参加、ご支援に、心より感謝申し上げます。



2. TABLE FOR TWOの目指すもの

TABLE FOR TWOの仕組み

世界人口約67億人のうち、10億人が飢餓・貧困に苛まれている一方で、10億人が飽食社会の中で肥満・生活習慣病に苦しんでいます。これは、世界の食料配分の不均衡によって生じた問題です。開発途上国では食料が不足し、先進国では食事が過多で命が失われる対照的な世界の実態が存在します。TABLE FOR TWO(以下、TFT)は、食の不均衡を解消し、開発途上国と先進国双方の人々の健康を同時に改善することを目指す日本発の社会事業です。

Step 1

- 参加者がTFTメニュー・商品を食べす

Step 2

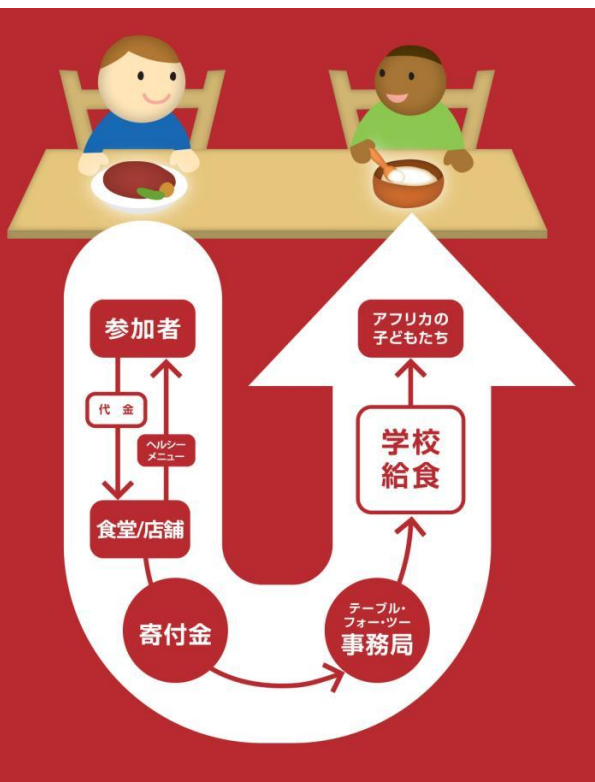
- 代金のうち20円が寄付金としてTFT事務局へ(20円はアフリカの給食一食分)

Step 3

- 現地支援団体を通して給食プログラムを実施

Step 4

- 給食が子どもたちのもとへ



先進国にいらっしゃる参加者の皆様には、肥満や生活習慣病予防のために食事のカロリーを抑えていただき、抑えたカロリー分を栄養豊富な給食にして開発途上国の子どもたちに届けます。先進国の参加者と、地球の裏側にいる開発途上国の子どもたちが、時間と空間を超え食卓を囲み、食事を分かち合うイメージから「二人の食卓」を意味する「TABLE FOR TWO」という名をつけました。

TFTの仕組みを国内外に広げること、世界の飢餓・栄養失調と肥満・生活習慣病の解消に貢献します。同時に、人々がTFTのメニューや商品を選択することで、世界の食の不均衡改善と共存を実感し、地球市民としての自覚が生まれる意識改革を目指します。さらには、日本から世界に広がる社会事業を成功させることで、日本の市民社会のさらなる発展の触媒となることを目指します。



3. アフリカでのTABLE FOR TWOプログラム

地 球上には、飽食の国で暮らす人々がいる一方で、マンゴー1つで一日を生活している人々もいます。

TABLE FOR TWOプログラムで私たちが食べる一食は、そんな国に暮らす子どもたちの学校給食となります。

3. アフリカでのTABLE FOR TWOプログラム

TABLE FOR TWO支援地域

TFTでは、アフリカのウガンダ、ルワンダ、マラウィの3カ国で給食事業を支援しております。この3カ国は、以下3つの理由から選定されています。

1. 深刻な貧困状況が生じている

(5歳未満の子どもの20%以上が基準体重未満)

- 貧困の影響を最も受けやすい子どもたちに焦点を当て、国内の子どもの20%以上が基準体重値を満たしているか否かを、貧困レベルを評価する指標としております。
- UNDPのHuman Development Index(2007-2008)によると、基準体重値に満たない5歳未満の子どもは、ウガンダ、ルワンダで23%、マラウィで22%存在します(米国では2%)

2. 政情が安定している

- TFTでは、支援国内にクーデタや紛争などが起きていないこと、もしくは直近で起こっていないことを確認します。
- 支援する給食事業の運営では、安全なロジスティクス網や人材確保が必須となります。そのためには、比較的政情が安定していることが求められるのです。

3. 給食事業の管理・報告体制が整備されている

- 日本国内で集められた寄付金が、現地でどのように使われ、どのような効果を生みだしているのか、支援者の皆さんに報告することが、運動を継続していく上で重要であると考えています。そのために必要な情報を収集するには、現地で管理、報告体制がきちんと整備されていることが必要になります。
- TFTでは現地との定期的なコミュニケーションに加えて、4半期に1度現地視察を行い事業の実施状況を確認します。

3. アフリカでのTABLE FOR TWOプログラム

給食プログラムの仕組み

TFTヘルシーメニューを通してTFT事務局へ集められた寄付金は、国連が定めたミレニアム開発目標のもと、複数機関（現在2団体）と提携をしてアフリカ各国に暮らす子どもたちの給食となっています。

国連により特別支援をされているミレニアム・ビレッジでの例を見てみると、まずTFTで集められた寄付金が、ミレニアム・ビレッジをサポートしているNPO・国連機関へ送られます。ここで集められた寄付金を用いて、ミレニアム・ビレッジ内小学校にて給食プログラムが導入・維持されています。毎日の給食配給では、生徒の母親たちによって水汲み・薪取りから、給食の調理、そして後片付けまで当番制で運営されています。

《ミレニアム・ビレッジの例》
給食を運営する人々

村長

地元コミュニティのまとめ役。
給食を作る両親たちの当番制を決める。

両親たち

学校に通う子どもたちの
両親が給食を作る。
当番制で担当。

コーディネーター

ミレニアム・ビレッジ・サ
ポート団体から派遣さ
れている調整役。



ウガンダ・ニヤカムリ小学校

3. アフリカでのTABLE FOR TWOプログラム

支援先小学校データ（2009）

※参考：NPO法人ミレニアム・プロミス

Ruhiira, Uganda

ウガンダ共和国ルヒイラ地区は、ウガンダ南西部の高地帯に位置し、岡や谷に囲まれ、約75%の住民が丘陵地帯に住んでいます。大部分の住民が農業に従事しており、雨季には様々な農作物の雨水利用栽培を、乾季には主に豆を栽培しています。

学校名	生徒数
Shinai	334
Omwichamba	616
Nyakamuri	633
Rwabyemera	462

Uganda

Rwanda

Mayange, Rwanda

ルワンダ共和国マヤンゲ地区は、首都キガリから40キロ南の南部エリアに位置しています。この地域の住民は、1994年の大虐殺が終結した後に住み始めた人々が大部分となっています。マヤンゲ地区はルワンダ国内の他の地域と異なり、丘ではなく平地が広がっています。

学校名	生徒数
Mayange A	1,361
Mayange B	929
Kambuye	1,256
Muyenzi	1,401
Mbyo	583

Malawi

Mwandama, Malawi

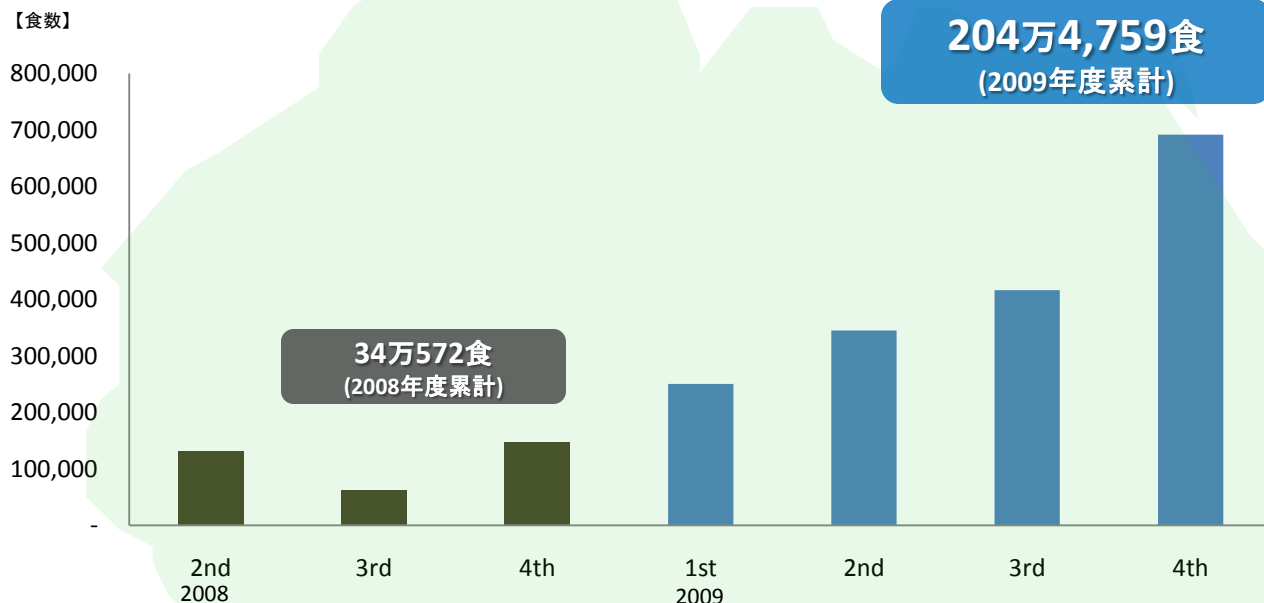
マラウイ共和国ムワンダマ地域は、マラウイ南部の高地に位置しています。この地域の住民は、主にメイズ（トウモロコシ）やマメ、キャッサバやピーナッツを栽培したり、鶏やヤギを飼育して生計を立てています。

学校名	生徒数
Linjidji	500
Chandawe	1,224
Dindni	n/a
Gala	n/a
Mwandzamira	200

3. アフリカでのTABLE FOR TWOプログラム

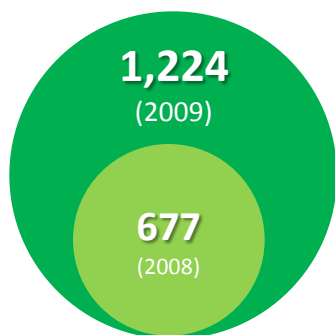
数字で見るTABLE FOR TWO(アフリカ)

■2009年度の支援給食数^{*1} ^{*1}現地へ送金した額をもとに給食数を概算。

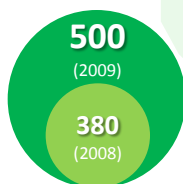


ー給食の間接的効果ー

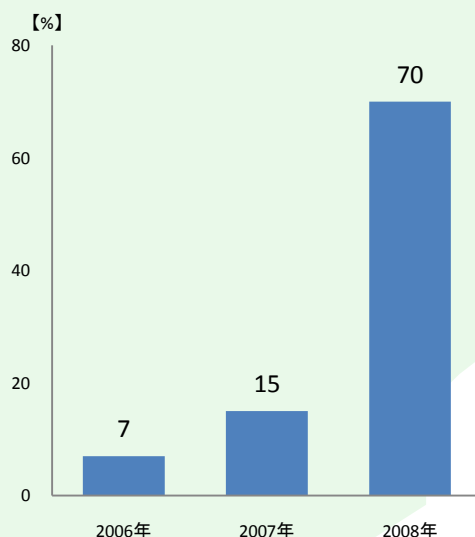
《マラウィ・チャンダウェ小学校》
生徒数の推移^{*2}【人数】



《マラウィ・リンジジ小学校》
生徒数の推移^{*2}【人数】



《ルワンダ・マヤンゲ小学校》
国家試験^{*3}合格率の推移^{*2}



《ルワンダ・マヤンゲ小学校》女兒就学率^{*2}
地域に暮らす女兒96%が就学
(給食実施前と比較して8%上昇)
※家庭で昼食の準備をしなくてよかったため

《ウガンダ・支援先小学校》授業時間^{*2}
週25時間→週35時間(給食実施後)
※昼食を食べるために一度帰宅しなくてよかったため

《ウガンダ・支援先小学校》生徒増加率^{*2}
女兒+55%、男児+44%(給食実施前比)

^{*2} 参考: NPO法人ミレニアム・プロミス

^{*3} 教育終了時に実施される国家試験。これに合格しない場合、留年となり中等教育へ進むことができない。

3. アフリカでのTABLE FOR TWOプログラム

給食の効果

例えば、ウガンダのオムウィチャンバ小学校では、給食のおかげで1日に必要なビタミンの約7割、そしてエネルギーの半分程度を毎日摂取できるようになりました。温かな給食はお腹を満たすだけでなく、心も満たし始めています。十分な食べ物を摂取することで、子どもたちはゆとりや落ち着きを取り戻し、勉強に集中できるようになりました。

アフリカへ届けられた給食は、子どもたちの心と体に活力を与えています。

効果 1 栄養・健康の改善*

給食実施前は1日1回、果物や野菜を食べるだけなど、量も質も不十分な食事しかとることができませんでした。両親にも「栄養」という概念がなく、とにかくお腹を満たされればよいという認識で食事をするため、栄養も非常に偏っていました。

給食
導入後

TFTがサポートする給食1食あたりのカロリーは、約1,000～1,500キロカロリーあり、タンパク質やビタミンといった様々な栄養素も強化してあります。給食のおかげで子どもたちの栄養状態は改善し、健康増進につながりました。

*参考：NPO法人ミレニアム・プロミス

ーウガンダの小学校給食ー

ポシヨ

- オムロコシの粉をお湯で練って作ったお餅のようなもの
- 1食で1,000～1,500キロカロリーのエネルギーを摂取可能

スープ

- 白インゲン豆のスープや大豆の粉末をかけることでたんぱく質をプラス
- 学校菜園で栽培した青野菜でビタミンを添加



3. アフリカでのTABLE FOR TWOプログラム

給食の効果

Effect 2

就学率の上昇*

アフリカの農村地域の子どもたちは家庭の労働力として期待され、ヤギや牛の世話、畑仕事などの手伝いをしていました。学校に行けるのは一家の中で長男だけというのが普通でした。

両親にしても、働き手である子どもたちには家にいてほしいが、まともな食事は与えられないという悪循環に陥っていました。

Effect 3

教育の質の上昇*

学校に行けたとしても、給食がないために、午前もしくは午後の半日しか授業を行うことができず、子どもたちに対し十分な教育を施すことができない状況にありました。また子どもたち自身も、日頃からエネルギー源となる食べ物を摂取できていないため、勉強への集中力も低下していました。

給食導入後

子どもたち自身にとって給食の時間は、学校に行く楽しみとなりました。親にとっては食事提供の負担が軽減されるため、学校へ行かせることに前向きになれました。

TFTが支援をする小学校では、給食導入後の半年から1年で生徒数が2倍近く増加した学校があります。

午前午後の両方で授業を行うことが可能となり、食事をとることで授業中の集中力も高まりました。

支援先のある小学校では、最終学年の子どもたち50人のうち、42人が高等教育への進学試験に合格するという、優秀な成績を修めることができました。

*参考：NPO法人ミレニアム・プロミス



「給食がとても好き。お腹がいっぱいと、勉強もたくさんできるから。本当は2杯食べたいな。」
ディンディ小学校4年生 ジョージ・ブワナファシくん

「学校が休みの日は、給食のparaが食べれなくて寂しいの。給食大好き。」
ディンディ小学校3年生 スンガナニ・ジョセフちゃん



「大人になったら、看護師の仕事につきたいです。給食を毎日楽しみにしています。」

リンジズィ小学校3年生 アレファ・ベントちゃん



3. アフリカでのTABLE FOR TWOプログラム

給食からコミュニティへ

TFTがアフリカへ届けた給食は、子どもたちの栄養状態や学習意欲を向上させるだけでなく、子どもたちの周りにも変化をもたらし始めています。

母親

食

毎日の給食は、子どもの母親たちによって作られています。給食プログラムの運営を通して、母親たちの日常に変化が生まれました。ただお腹を満たすためだけではない、栄養バランスに配慮したメニューを調理し、また調理をする際にも衛生環境へ注意を払うようになりました。

また、アフリカにはビタミンの概念がない地域が存在します。ウガンダには、その土地の言葉にビタミンを意味する言葉がありません。そのためビタミンが健康を保つために重要である、という概念を持っていませんでした。しかし給食支援がスタートして母親たちが給食運営へコミットするようになったことにより、食事の栄養素へ配慮することの大切さを母親たちへ伝える機会が生まれました。

教育

給食プログラムが実施される前までは、かつては学業に関心が薄く、子どもに家業の手伝いを優先させていた家庭が多く存在していました。しかし給食が始まり、学校に行けば給食を食べられるということが大きな契機となり、わが子を通学させるようになりました。

マネージメント力

給食プログラム運営を母親たち自身に委ねることにより、事業を運営するスキルも会得し始めています。村のコミュニティと連携し、将来的には学校給食を住民独自で運営していこうという試みです。

(2009年1月

事務局長によるマラウィ視察でのインタビューより)



マラウィ・給食運営を行う母親

3. アフリカでのTABLE FOR TWOプログラム

給食からコミュニティーへ

教師

子どもたちの授業態度の変化を語る先生がたの顔つきも、とても生き生きしています。給食実施によって生徒数が大幅に増加し、給食を食べることで生徒の学習意欲も目に見えて上昇しています。そんな彼らの姿を見て、先生がたの教えるモチベーションも向上し始めています。

(2009年7月 事務局長による
ウガンダ視察でのインタビューより)



ウガンダ・オムウィチャンバ小学校

地元コミュニティー

ウガンダ・オムウィチャンバ小学校では、野菜畑や植林用の苗床が校内にできていました。授業でさまざまな作物を育てて給食用に調理することから、多毛作や栄養の知識を学んでいます。薪の自給に向けた植樹・植林も始まりました。またこれらの余剰品を販売して得た現金収入を、学校運営に充てています。TFTからの支援をきっかけに、支援先小学校を中心とした、地域の自立につながるステップが芽生えています。

(2009年7月 事務局長によるウガンダ視察でのインタビューより)



ウガンダ・オムウィチャンバ小学校の野菜畑

ただの募金じゃない。自分の健康に気を配
ると、アフリカで笑顔が生まれる。

社員食堂やレストランでTABLE FOR TWOメニュー
を食べることから始まる、ハッピーのスパイラル
がそこにはあります。

4. 日本でのTABLE FOR TWOプログラム



4. 日本でのTABLE FOR TWOプログラム

2009年度スケジュール

1月 ダボス会議にてTFT実施

世界経済フォーラム（通称ダボス会議）のランチパーティーにてTABLE FOR TWOプログラムを実施。

2月 TFT University Association 設立

TFTの学生団体が設立。各大学学生食堂へのTFTプログラムの導入を目指す。

3月 TFT事務局長・小暮真久著

『『20円』で世界をつなぐ仕事』発売

2010年2月現在、第8刷、累計25,500部販売。

自販機版TFT「CUP FOR TWO」スタート

4月 初のコンビニ弁当が スリーエフにて発売

三國清三シェフ監修のもと、TFTオリジナル商品を開発・販売。コンビニとTFT、初のコラボレーション企画。

5月 第一回実施企業報告会開催

6月 TFTサロンのスタート

TFTに賛同する社会人によって設立。企業へのTFT導入方法や、TFTを活性化するためのアイデア交換を行っている。

8月 給食室を建てよう！イベント

支援先小学校の給食室改築を目指したイベント。ここでの参加費が、改築のための費用に充てられる。

12月 クリスマスパティー

～世界を救うベーグルサンドを開発しちゃおう！～

10月

11月 「100万人ごはんキャンペーン」実施

「世界食料デー」に際し、様々な飲食店・小売業を巻き込んで開催したキャンペーン。1か月のキャンペーン期間中に、100万人以上が参加。

4. 日本でのTABLE FOR TWOプログラム

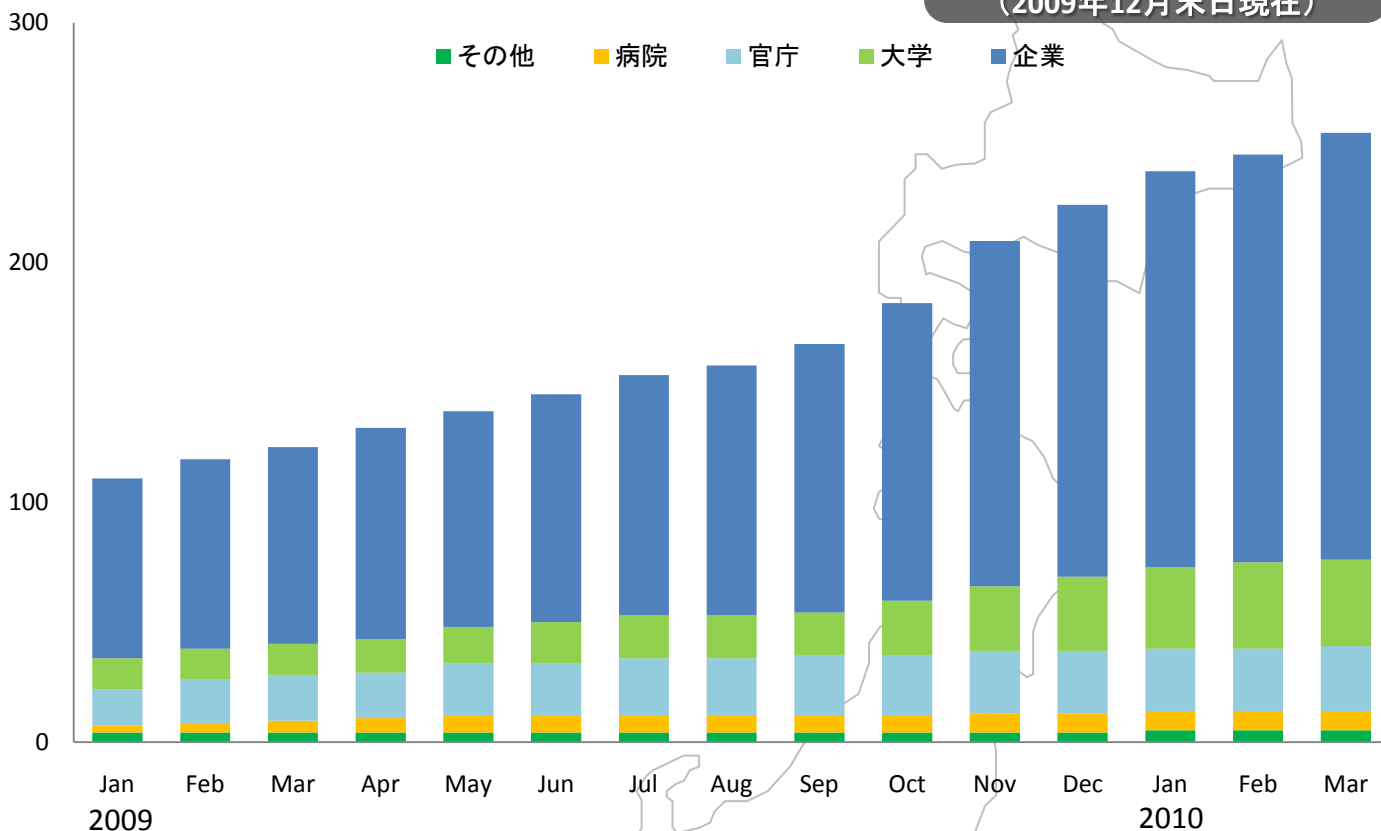
数字で見るTABLE FOR TWO(日本)

■導入企業・団体の推移*

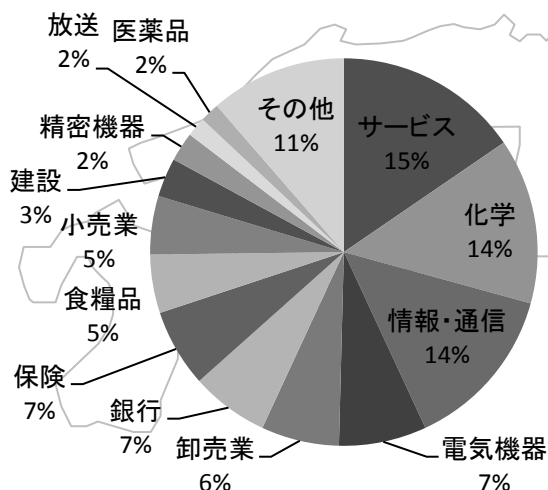
224企業・団体

(2009年12月末日現在)

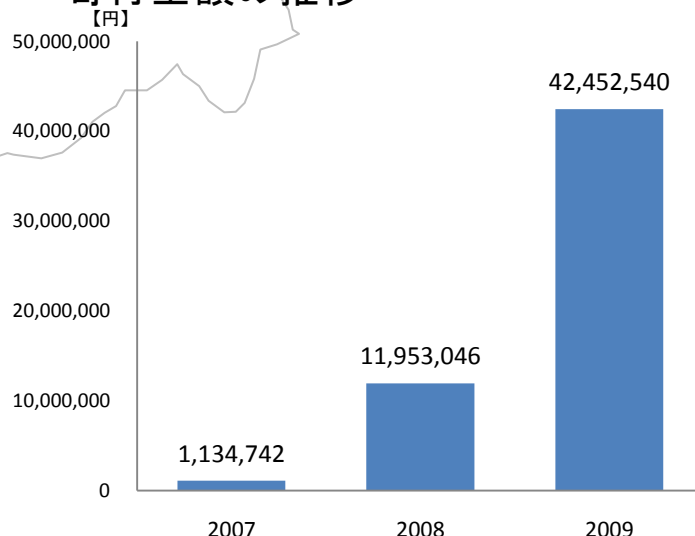
【導入企業・団体数】



■参加企業・団体産業別割合*



■寄付金額の推移*



*2009年12月末日現在

4. 日本でのTABLE FOR TWOプログラム

食堂プログラム

TFTの日本での核となっている事業が、社員食堂プログラムです。社員食堂プログラムでは、社員食堂でヘルシーメニューを提供することで、メタボリック・生活習慣病の予防を目指します。同時に、ヘルシーメニューの代金の中から1食につき20円の寄付金を頂戴し、TFTを通じてアフリカへ学校給食を届ける活動です。

TFT事業年度2年目となった2009年には、各団体によるメニューの工夫、効果的な広報の作成など、様々なこだわりが見られました。その結果、2009年度一年間で230万食、10,500人の子どもたちの一年分の給食をアフリカへ届けることができました。

ー参加企業のみなさまからの声ー

素材を工夫するというセオリーがあれば
揚げ物も怖くないですよ

株式会社資生堂 CSR部 家田様

『細く長く』をモットーに、お仕着せなしで
長期継続を目指しています

日本交通株式会社 執行役員 御園様

社員の誰もが元気で楽しく健康に、
長生きしてもらうために、役立ちたいんです

株式会社アスム 企画業務本部 松永様

私たちにとっての社会貢献とは、心の中に『社会の役に立とう』
という木を植えること。この心の木が大きく育っていく楽しみが、
私たちのやり甲斐

株式会社損害保険ジャパン CSR・環境推進室 末木様

社員食堂での工夫：企業担当者が社会起業家に ～りそなホールディングスの事例～

株式会社りそなホールディングスでは、2008年1月東京本社大食堂でのスタートから現在に至るまで、6つの食堂にて毎日TFTを実施されています。これまでのご参加により、およそ18万2千食*の給食をアフリカの子どもたちへ届けることができました。

しかし、ただTFTを導入しただけでこれほどの給食をアフリカへ届けられたわけではありません。この成功の裏には社内TFT担当の方々の様々な努力がありました。

*TFT導入時2008年1月～2009年12月末日の期間にて

『親しみやすさ』

- その時ホットなトピックと関連のあるメニューの提供
 - …健康診断に合わせたメタボ対策メニューなど
- 覚えやすいメニュー
 - …導入初期にはTABLE FOR TWO
 - メニュー「**420円**」(フォーツー)で販売
- 経営トップの積極的参加



↑経営トップ陣も社員食堂でTFTメニューを

『参加者のモチベーション育成』

↓TFTの活動を紹介した写真展



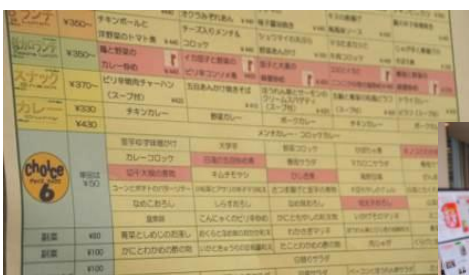
- TFT活動の主旨をより理解するための写真展示
- 他企業協賛によりヘルシーおまけを添付



↑ヘルシーな食品・飲料をTFTメニューのおまけに

『継続できる仕組みづくり』

- 毎月日替わりかつ季節感のあるメニュー
 - 20種類以上を用意
- 「アジアンカレーフェア」などの
 - 特別フェアの開催
- 「TFT導入一周年」「世界食料デー」などに
 - あわせた認知向上イベントの実施



↑日替わりで提供されているTFTメニュー

TFT認知向上イベント→



4. 日本でのTABLE FOR TWOプログラム

現在ご参加中の企業・団体

2009年1月から12月までの1年間、以下の企業・団体の食堂・商品にてTFTプログラムを導入いただきました。(2009年度以前から継続してご参加いただいている企業も含む)

企業

*ご参加順

伊藤忠商事株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社ファミリーマート
NEC
株式会社日本航空
東京海上日動火災保険株式会社
中央三井信託銀行株式会社
鹿島建設株式会社
株式会社ボーラ・オルビスホールディングス
株式会社リそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行
日立建機株式会社
株式会社アルバック
株式会社ホテルオークラ東京ベイ
毎日新聞社
豊田通商株式会社
京都新聞社
株式会社中村屋
住友化学株式会社
積水化学グループ
積水化成工業株式会社
積水樹脂株式会社
株式会社野村総合研究所
株式会社ホテルオークラ神戸
アサヒビール株式会社
株式会社日立製作所
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社デジタル
大塚製薬グループ
株式会社ハタノ製作所
マルヤス工業株式会社
大日本スクリーン製造株式会社
エスエス製薬株式会社
三井物産株式会社
トッパン・フォームズ関西株式会社
株式会社リクルート
ソニー株式会社 仙台テクノロジーセンター
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
株式会社ニチレイ
住友商事株式会社
ソニーイーエムシーエス株式会社 浜松テック,
東海テック
HSBCグループ
西濃運輸株式会社
株式会社遠鉄百貨店
長瀬産業株式会社
日本交通株式会社
コニシ株式会社

株式会社NTTデータ
株式会社損害保険ジャパン
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)
株式会社ニチレイフーズ
住化不動産株式会社
株式会社キャリアサポート
住友化学労働組合
朝日化学工業株式会社
住化加工紙株式会社
住化アルケム株式会社
住友ダウ株式会社
株式会社住化技術情報センター
住化カラー株式会社
株式会社住化分析センター
住化農業資材株式会社
日建設総合研究所
株式会社トクヤマ
株式会社高島屋新宿店
GEヘルスケア・ジャパン株式会社
三井生命保険株式会社
カバヤ食品株式会社
東京ガス株式会社
シャープ株式会社
日本郵船株式会社
株式会社ラッシュジャパン
株式会社日立プラントテクノロジー
ジェコス株式会社
千代田化工建設株式会社
ボッシュ株式会社
ボッシュパッケージングテクノロジー株式会社
ボッシュ・レックスロス株式会社
トーア再保険株式会社
全日本空輸株式会社
株式会社三井住友銀行
コクヨ株式会社
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
福岡銀行
熊本ファミリー銀行
親和銀行
株式会社資生堂
チャーティス・ファー・イースト・ホールディングス株式会社
AIU保険会社
アメリカンホーム保険会社
アリコ(アメリカン・ライフ・インシュランス・カンパニー)
住友生命保険相互会社
ITCネットワーク株式会社
パナソニック株式会社
パナソニック株式会社オートモーティブシステムズ社
パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社

日本放送協会
春日井製菓株式会社
株式会社アルビオン
岡谷鋼機株式会社
株式会社愛媛銀行
TIS株式会社
株式会社ラウンドアバウト
ロイヤルホールディングス株式会社
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント
アイシン精機株式会社
日本電信電話株式会社
日本電子株式会社
株式会社ザ・ウィンザーホテルズ・インターナショナル
花王株式会社
味の素株式会社
株式会社ティーガイア
三菱商事株式会社
株式会社電通
株式会社リコー
グーグル株式会社
株式会社フジテレビジョン

他2団体

4. 日本でのTABLE FOR TWOプログラム

現在ご参加中の企業・団体

*全てご参加順

学校

大妻女子大学
大阪成蹊大学
京都学園大学
京都光華女子大学
京都市立芸術大学
京都精華大学
花園大学
京都造形芸術大学
学校法人明治東洋医学 明治国際
医療大学(旧名称: 明治鍼灸大学)
京都外国語大学
清泉女学院大学・短期大学
聖心インターナショナルスクール
聖カタリナ大学・短期大学部
国立大学法人熊本大学
学校法人城西大学
千葉大学
お茶の水女子大学
筑波大学
青山学院大学
獨協医科大学
大分大学
宮崎大学
西南学院大学
静岡県立大学
早稲田大学
金城学院大学
滋賀医科大学
京都大学
上智大学
東京外国語大学
徳島文理大学
鹿児島大学
九州大学

官公庁、公的機関

参議院
外務省
経済産業省
文部科学省
財務省
農林水産省
相模原市職員厚生会
防衛省共済組合
文京区役所職員互助会
国土交通省
特許庁
横浜市職員厚生会
厚生労働省
大和市
内閣府
法務省
人事院
茨城県庁生活協同組合
衆議院
高山市役所
国立国会図書館
大阪市役所

病院

医療法人社団ワイズレディスクリニック
飯沼病院
佐世保中央病院
熊本大学病院
白十字病院
社会保険中京病院
茨城県立中央病院
聖路加国際病院

その他

埼玉県年金福祉協会共済会
独立行政法人国際協力機構
社会福祉法人武蔵野
独立行政法人宇宙航空研究開発機構
独立行政法人理化学研究所
信金中央金庫
株式会社佐藤商会
名古屋住友クラブ

他1団体

店舗、小売食品

かつみ工房
国民宿舎新嵐山荘
オイシックス株式会社
株式会社スマイルダイナー
株式会社NECライブックス
株式会社グローバルウォーター
株式会社スリーエフ
陳麻婆豆腐
東京トテンキ
有限会社ヴィライブ
株式会社東京正直屋
夢之膳兵衛
ボーラ美術館
株式会社リクルート(じゃらんリサーチセンター)
旬菜 まんげつ亭
株式会社梅の花
株式会社イヤタカ
ロイヤルホールディングス株式会社
デニース(株式会社セブン&アイ・フードシステムズ)
株式会社名古屋東急ホテル
ソルビバ株式会社
カフェ・カンパニー株式会社
カンロ株式会社
東京国際ゴルフ倶楽部
Hell's Kitchen
有限会社ピッツェリア
国際桜ゴルフ倶楽部
長うら一等米工房
株式会社京王プラザホテル札幌
札幌グランドホテル
株式会社グランビスタ ホテル&リゾート札幌パークホテル
株式会社プリンスホテル札幌プリンスホテル
株式会社札幌後楽園ホテル
ホテルオークラ札幌
株式会社北海道ホテル
株式会社ホテルニュー王子
高松国際ホテル
株式会社いんてい
Milk café
新潟県護国神社 迎賓館 TOKIWA
らーめんえにし

他1団体

給食会社、ベンダー

西洋フード・コンパスグループ株式会社
ユーストジャパン株式会社
エムサービス株式会社
株式会社グリーンハウス
株式会社中央グリーンハウス
シダックス株式会社
ハーベスト株式会社
株式会社小田急リゾート
株式会社日京クリエイティブ
日本給食サービス
銀座スエヒロカフェテリア
サービス株式会社
トヨタ生活協同組合
東京ジューキ食品株式会社
有限会社ペーカリー風月
株式会社不二家商事
ジャパンウェルネス株式会社
レストランモア
初花
株式会社セブン&アイ・フードシステムズ
株式会社藤給食センター
株式会社レオック東京
ロイヤルコントラクトサービス株式会社
一富士フードサービス株式会社
株式会社魚国総本社
株式会社フジランド
フジ産業株式会社
株式会社テストパル
株式会社マックス
株式会社エル・スエヒロフードサービス
東京ケータリング株式会社
株式会社レオック関西
阪急産業株式会社
東京ビジネスサービス株式会社
エムサービス中部日本株式会社
株式会社メフォス
株式会社レバスト
栄食メディックス株式会社
株式会社サンマーチ
あきもと
新大阪食品産業株式会社
テルウェル東日本株式会社
株式会社コスモテック
株式会社ニッコトラスト
栄養食株式会社
古川 武行
株式会社タカシン
片桐 博文
株式会社安田物産
宮島 貴之
有限会社和
熊本大学生生活協同組合
財団法人学校福祉協会
財団法人恵和会
株式会社アール・ティ・コーポレーション
株式会社レクトン
東岡山給食センター
日本ゼネラルフード株式会社
株式会社南テスティバル
大一大食品株式会社
株式会社丸の内ボールスター
株式会社久仁加食品
ウオクニ株式会社
ジャパンコントラクトフード株式会社
千葉大学生生活協同組合
茨城県庁生活協同組合

株式会社レオック関東
アサヒカルピスビバレッジ株式会社
お茶の水女子大学消費生活協同組合
JAL生活協同組合
株式会社アイビー・シーエス
ロイヤル西日本株式会社
中村学園事業部
有限会社満潮
株式会社東臣
有限会社岡崎
ニュー第一食堂株式会社
有限会社山王富士
千曲食品株式会社
霞ガーデン
東京割烹
東武食品サービス
株式会社八洋
財団法人日本放送協会共済会
ポピンズコーポレーション
大分大学生生活協同組合
株式会社クロスサービス
宮崎大学生生活協同組合
西南学院大学生生活協同組合
早稲田大学生生活協同組合
株式会社東栄
金城学院大学生生活協同組合
滋賀医科大学生活協同組合
有限会社すしたけ
イオンリテール株式会社
マックスバリュ名取店
びあらいふ仙台
京大学生生活協同組合
株式会社中部グリーンハウス
平田産業株式会社
有限会社レストランの葉
東京外国語大学生生活協同組合
きみどりキッチン
株式会社中央
四国キャンティーン株式会社
株式会社伊藤園
東京コカ・コーラボトリング株式会社
株式会社アベックス
鹿児島大学生生活協同組合
株式会社日本レストランエンタプライズ
九州大学生生活協同組合

4. 日本でのTABLE FOR TWOプログラム

2010年度からご参加中の企業・団体

(2010年5月20日現在)

また、2010年1月から5月20日現在まで、以下の企業・団体の食堂・商品にてTFTプログラムを導入いただいております。

*全てご参加順

企業

パナソニックエコシステムズ株式会社
日本オラル株式会社
株式会社村田製作所
メルリランチ日本証券株式会社
株式会社東京放送ホールディングス
株式会社ニコン
JSR株式会社
NTTコミュニケーションズ株式会社
株式会社タケウチ
住友スリーエム株式会社
株式会社講談社
株式会社カネカ
株式会社日本政策投資銀行
山形スリーエム株式会社
日立電子サービス株式会社
第一三共株式会社
株式会社キッツ
日本テレビ放送網株式会社
オムロン株式会社

学校

福岡工業大学
同志社大学
埼玉大学
佐賀大学
愛媛大学
聖カタリナ女子高等学校
三重大学
神奈川大学
東海大学短期大学部

官公庁、公的機関

足立区職員互助会
日本政策金融公庫
立川市役所

他1団体

病院

社会福祉法人恩賜財団
済世会支部 栃木県
済世会宇都宮病院

店舗、小売食品

有限会社東京庵
Café & Bar O+
リーガロイヤルホテル東京
株式会社サンスカイホテル
Green Ginger Café
有限会社やましち
株式会社きちり
株式会社寿
café causa
ビッグエコー(株式会社第一興商)
株式会社命薬
ホテル日航東京
スペインバル・カサ・デ・マチャ
のらりくらり
有限会社E.C.プランニング
株式会社J
nakata.net cafe
ホテルグランヒルつたや
グランプラザ中津ホテル
株式会社BYO
株式会社クロスカンパニー

給食会社、ベンダー

株式会社リベラルテーブル
ロイヤル西日本株式会社
株式会社バルニバービ
埼玉大学生生活協同組合
イートランド株式会社
佐賀大学生生活協同組合
愛媛大学生生活協同組合
い和多
株式会社アターブル松屋フードサービス
テルウェル西日本株式会社
株式会社レストランピガール
株式会社レストランさくら
株式会社馬淵商事
株式会社ワンスフードサービス
三重大学生生活協同組合
神奈川大学生生活協同組合
グリーンホスピタリティフードサービス
株式会社

若者たちの熱い関心

2008年4月大妻女子大学から始まったTFT学食プログラムは、日本各地の熱い心を持った学生たち、大学・生協の方々を中心として、広がり続けています。2009年3月に発足したTABLE FOR TWO University Association (TFT大学連合) では、31の学校*1にてTFTプログラムが導入されているのに加え、その他多くの大学でのTFTプログラム導入にむけて大学生たちが奔走しています。学食から世界を変えてやろう！という思いが思いをよび、大学生の広がりとはとどまることを知りません。2009年12月末日現在では、およそ200名*2の学生が日本各地で活動中です。*12009年12月末日現在

*2参考：TFT学生連合メーリングリスト登録者数

東京外国語大学

2009年11月19日～23日東京外語大の学園祭・外語祭にて、東京外語大で活動している大学生チームを中心として、TFTメニューを期間限定で発売。

➢カンボジア語専攻やアラビア語専攻など計12店舗によるTFTメニューの販売

➢5日間で5,585食を販売



↑外語大TFTチームが販売した
ウガンダ給食メニュー・ポシヨ



熊本大学

2009年1月より熊本大学生協学生会館食堂での導入スタート。現在では、学内3事業者6店舗にてTFTプログラムを実施中。2010年4月末日現在、31,000食を販売。

➢地産野菜を使用したメニューの提供

➢月ごとにアフリカへ届いた食数を提示



↑地域で栽培されている
大根を用いた『おろし焼肉丼』

➢VegeTABLE FOR TWO:

地元農家さんより無償で提供して頂いた規格外野菜の販売。30円で販売されたうち、20円をTFTへ寄付する仕組み。

4. 日本でのTABLE FOR TWOプログラム

食堂以外のプログラム

レストラン・カフェ



会社や学校の外でも、TFTへ参加できる場がどんどん広がり始めています。2009年度は、2008年度から引き続きご協力いただいた飲食店に加え計19店舗にて、TFTプログラムがスタートしました。

➤ 陳麻婆豆腐

2009年7月から、レストランチェーン初となるTFTプログラムの導入。オリジナルのTFTメニューである「おから麻婆豆腐」「おからサラダ」を、全店舗で販売中。

コンビニエンスストア



コンビニエンスストアでもTFTプログラムにご協力いただきました。

➤ ファミリーマート

2009年10月から、TFT初となるナショナルブランドとのコラボレーション商品「ノンシュガーコーヒー&ミルクキャンディー」を発売。カンロ株式会社との共同開発商品。

➤ スリーエフ

「世界食料デー」にちなんだ「100万人ごはんキャンペーン」にて、2009年10月から一カ月の期間限定で、ミスキャンパス監修のお弁当、サンドイッチ、デザートなど13種の商品を販売。またナショナルブランド飲料メーカーご協力の下、一部のヘルシードリンクをTFT対象商品として販売。他の類似飲料と比較し、12%の売り上げ増。

お弁当事業でも、TFTプログラムがスタートしました。社員食堂のない事業所でも、お弁当を注文してTFTに参加できます。2009年度には、関東圏3社のお弁当会社でTFTが実施されました。

➤ 東京正直屋

2009年9月から、鮭いくら丼、サバ味噌弁当など6種のTFT弁当を常時販売中。

➤ かつみ工房

2007年11月から群馬県高崎市内の店舗にてTFTメニューを販売中。800kcal以下のお弁当を購入すると、代金の20円が寄付に。

お弁当



4. 日本でのTABLE FOR TWOプログラム

食堂以外のプログラム

インターネット通信販売においては、ヘルシー食材や水、米など多彩な商品がTFT商品として扱われるようになりました。

➤ Oisix

2008年8月からTFT商品を取り扱い2009年度は、ミネラルウォーターやヘルシーな食材(アジの干物、三陸わかめなど)大幅に商品を拡大。約24種の商品を常時販売中。

➤ ヴィライブ

2009年9月から、オフィス／家庭用バナジウムウォーターをTFT商品として販売。



通信販売



披露宴、ホテル

IYATAKA



披露宴会場やホテルでも、TFTプログラムが始まりました。

➤ イヤタカ

秋田県を中心に結婚式場を展開。2009年10月から、「幸せのおすそわけ」というテーマで、結婚披露宴でのTFTコースを提供。



➤ 日本ホテル協会 北海道支部

日本ホテル協会設立100周年を記念し、北海道支部9ホテル合同にて、2009年11月からTFTプログラムを実施。

ウガンダの給食を販売

TOKYO BUSINESS SERVICE



2009年6月から東京ビジネスサービスにより、TFT支援国ウガンダ給食メニューである白いんげんのトマト煮のレトルトパックが発売されました。これにより、日頃支援いただいている給食を、参加者の皆様にもお召し上がりいただけるようになりました。商品はオイシックスやJICA地球ひろばにて、ご購入いただけます。また東京ビジネスサービスでは、現地の給食を再現するケータリングサービスもご対応いただけます。

100万人ごはんキャンペーン

100 自分と世界を変える
万人ごはん



毎年10月16日は、「世界食料デー」として国連に定められています。TABLE FOR TWOは「世界食料デー」にちなみ、2009年10月16日から11月15日までの期間限定で、「100万人ごはんキャンペーン」を実施しました。およそ1ヶ月間の期間中に、様々な飲食店、社員食堂のご協力により、のべ104万人の方にご参加頂きました。

ミスキャンパスによる新商品開発

TFTヘルシーフード親善大使として、ミスキャンパス6人による社会貢献ユニットSweet Smileがスリーエフと協業して商品開発をおこないました。13種の商品が開発され、コンビニという身近なチャネルを通して、これまで社員食堂や学生食堂でTFTに参加したことのなかった方々にも参加をしていただくことができました。



↑ミスキャンパス発案「おもしろごはん」
原案と実際の商品



様々な飲食店のご協力

関東を中心に、レストラン7社にご協力いただきました。その中でも、デニーズ(株)セブン&アイ・フードシステムズ)で約24万食、カフェカンパニーで約2,000食を、新メニュー開発をしていただき販売しました。また、デニーズでは店頭にて募金活動も実施いただきました。



←デニーズ実施例
朝食・ランチ・ディナー
それぞれでTFTを実施。



↑カフェカンパニー実施例

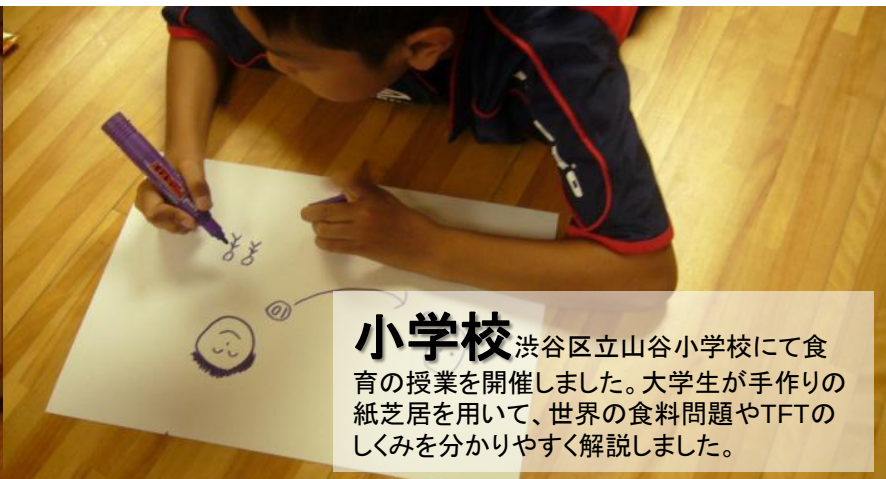


4. 日本でのTABLE FOR TWOプログラム

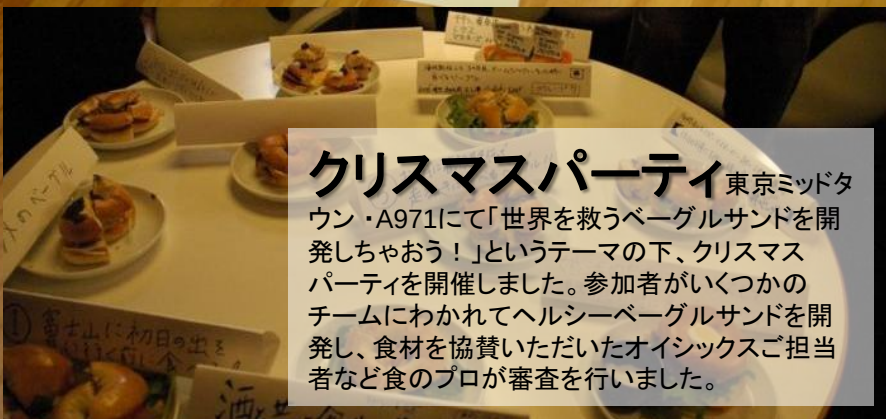
啓発活動



著書 小暮著書『『20円』で世界をつなぐ仕事』が発売され、ビジネス書大賞biz taiの新人賞を受賞いたしました。

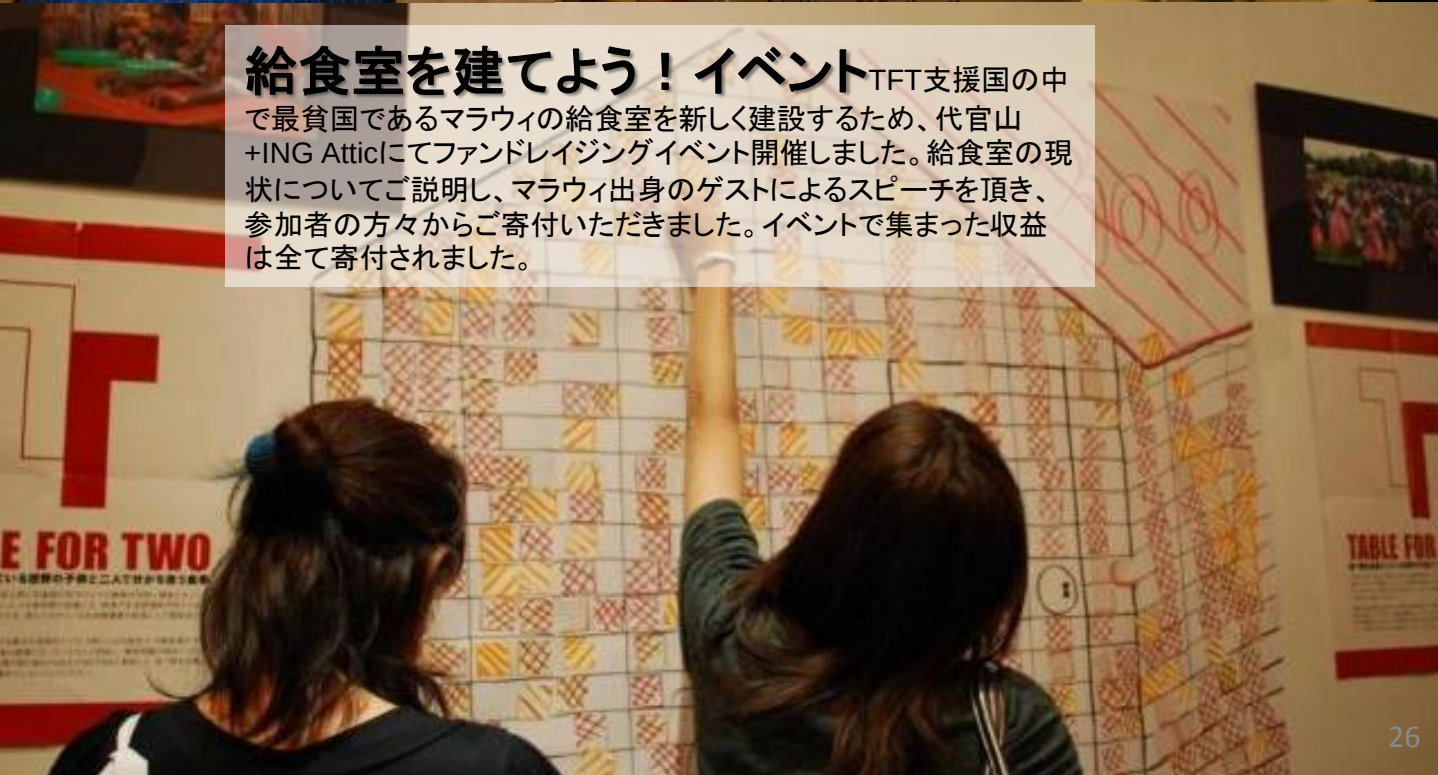


小学校 渋谷区立山谷小学校にて食育の授業を開催しました。大学生が手作りの紙芝居を用いて、世界の食料問題やTFTのしくみを分かりやすく解説しました。



クリスマスパーティ 東京ミッドタウン・A971にて「世界を救うベーグルサンドを開発しちゃおう！」というテーマの下、クリスマスパーティを開催しました。参加者がいくつかのチームにわかれてヘルシーベーグルサンドを開発し、食材を協賛いただいたオイシックスご担当者など食のプロが審査を行いました。

給食室を建てよう！イベント TFT支援国の中で最貧国であるマラウイの給食室を新しく建設するため、代官山+ING Atticにてファンドレイジングイベント開催しました。給食室の現状についてご説明し、マラウイ出身のゲストによるスピーチを頂き、参加者の方々からご寄付いただきました。イベントで集まった収益は全て寄付されました。



4. 日本でのTABLE FOR TWOプログラム

啓発活動

様々なメディアに、TFTの活動について取り上げていただきました。

新聞

神奈川新聞 1月1日
日経新聞 1月12日
朝日新聞 1月19日
日経新聞 2月26日
産経新聞 3月20日
神奈川新聞 3月20日
日経新聞 4月18日
読売新聞 5月31日
日経新聞 6月15日
毎日新聞 6月27日
毎日新聞 7月3日
熊本日日新聞 8月10日
熊本日日新聞 8月15日
中部経済新聞 8月21日
朝日新聞 9月15日
朝日新聞 9月19日
読売新聞 10月5日
日経MJ 10月5日
西日本新聞 10月10日
日経新聞 10月14日
秋田さきがけ新聞 10月14日
日本農業新聞 10月15日
毎日新聞 10月15日
毎日新聞 10月16日
日経新聞 10月16日
長崎新聞 10月18日
読売新聞 10月18日
日経新聞 10月19日
西日本新聞 10月21日
長崎新聞 10月21日
読売新聞 10月21日
日本外食新聞 10月25日
日経MJ 10月28日
朝日新聞 11月10日
西日本新聞 11月15日
河北新報社 11月17日
北海道新聞 11月18日
四国新聞 11月29日
四国新聞 12月2日
日本経済新聞 12月20日
THE DAILY YOMIURI 12月25日

計41回

雑誌

National Geographic 1月号
月刊アインズ 2月号
早稲田ウィークリー No.1178 3月号
ソコト 4月号
Youth-Acty!! 4月6日号
BAIRA 4月11日号
AERA 4月13日号
週刊ダイヤモンド 4月14日号
週刊アスタロット 5月号
SEVENSEAS CLUB 5月11日号
月刊ヘルスネットワーク 5月号
メロミッツ 101号
ふーま 31号
ブラッシング 12号
SUPERLUXE 7月5日号
FIGARO JAPON 8月1日号
GQ JAPAN 9月号
GOETHE vol.4
セオリー 10-11
Fole 秋号
type September
日経大学・大学院ガイド 9月29日
シナジー(143号) 9月26日
エコミスト 12月号
週刊東洋経済 Autumn 2009
企業家倶楽部 Think! 12月号
GOETHE 11月24日
ゼクシィ DECO/JAN10
TOKYO METROPOLIS(#815) 12/15号別冊
をちこ 11月/12月号
人間会議
HOTEL REVIEW 計34回

計41回

朝日新聞マリオン(2009年11月10日付)



THE DAILY YOMIURI(2009年12月25日付)



日経新聞夕刊(2009年10月19日付)



テレビ

テレビ朝日 報道ステーション
NHK教育 視点・論点
フジテレビ FNNスピーク
NHK WORLD JAPAN BIZ CAST
NHK総合 CHANGE MAKER (チエンジェメーカー)
むさしのみたか市民テレビ局 月刊わがまちジャーナル
テレビ東京 ワールドビジネスサテライト
BS-TBS 橋原・嵐のグローバルナビ
NHK総合 スシオバーからこんにちは
テレビ佐世保 スポットイン佐世保
名古屋テレビ info terminal UP
東京MXTV U-LA・LA@7
NHK WORLD NEWSLINE
NHK高松 ゆうどき香川610
NHK静岡 たっぷり静岡

2月9日
3月3日
3月19日
4月
7月23日
8月
8月27日
8月29日
10月16日
10月20日
10月29日
11月4日
11月26日
12月1日
12月16日

計15回

ラジオ

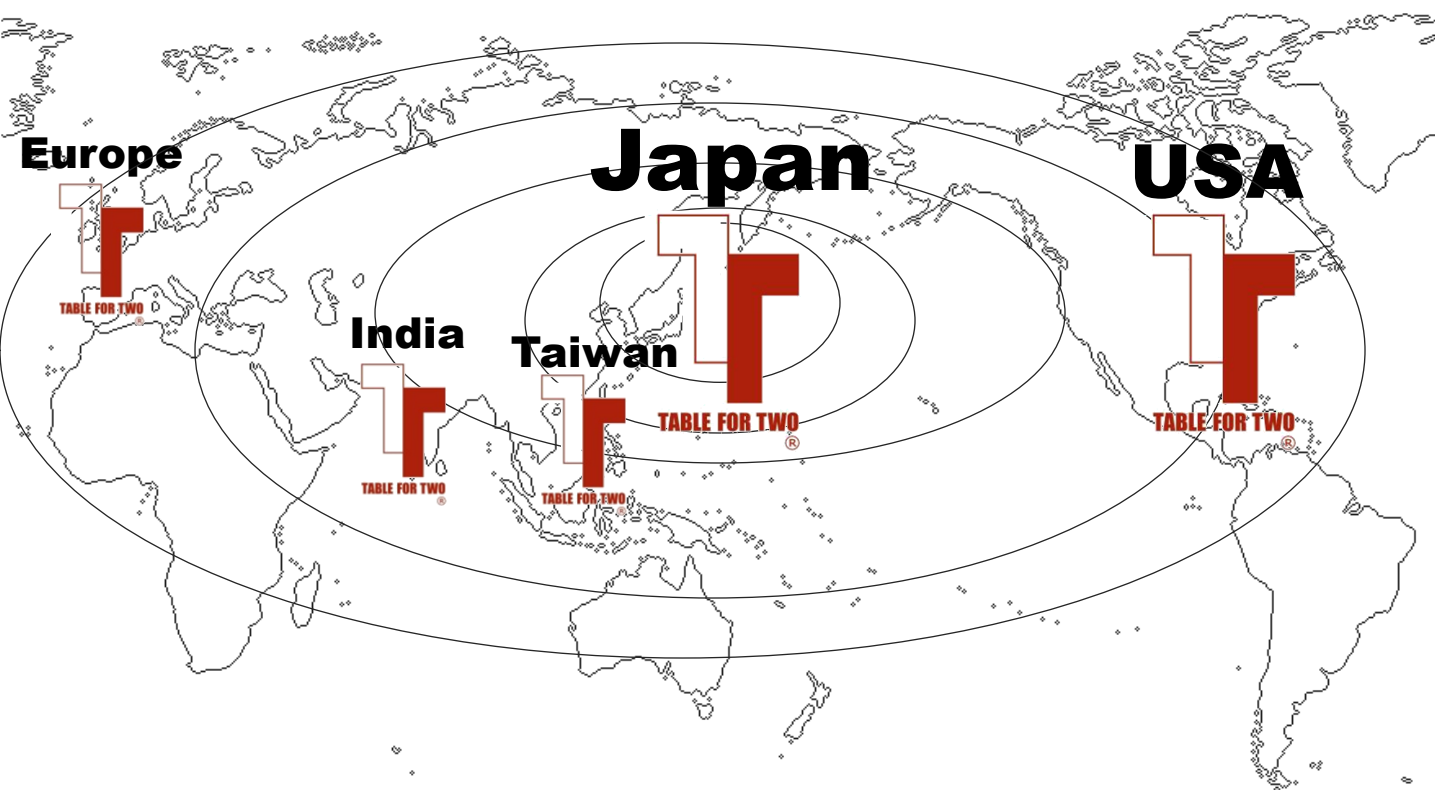
TOKYO FM
TOKYO FM Amitie du weekend
J-WAVE Make It 21
TBSラジオ
TBSラジオ
NHKラジオ第1
NHKラジオ 浜マガZ
J-WAVE WILL FOR TOMORROW
NBC長崎放送 満腹ワイド ラジDONふり
NHKラジオ日本 JAPAN & WORLD UPDATE
J-WAVE LOHAS SUNDAY
ニッポン放送 中田宏のドリームランナー

2月28日
4月18日
5月16日
5月23日
5月30日
6月13日
9月20日
10月18日
10月27日
11月13日
11月13日
12月13日
12月25日・30日

計12回

4. 日本でのTABLE FOR TWOプログラム

世界への広がり



日本から始まったTABLE FOR TWOの活動は、一步ずつ世界にも広がり始めています。日系企業の社員食堂、学生食堂、ホテルなど、導入団体数はまだ多くはありませんが、着実にTFTの仕組みは広がりを見せています。2009年度はインド国内企業2社の社員食堂にてTFTプログラムが導入されました。その後2010年度からは、アメリカ、台湾など各国にてTFTプログラム導入が決定しています。

国別TABLE FOR TWO参加企業団体数

【アジア】

日本: 224団体 (2009年12月末日現在)

台湾: 1団体

(和食えん台北店: 2010年5月～)

インド: 2団体 (インド国内企業2社)

【北アメリカ】

アメリカ: 3団体

■サンダーバード大学

■キタノホテル: 2010年6月導入予定

■コロンビア大学: 2010年9月導入予定

【ヨーロッパ】

スイス: 1団体 (P&G スイス: 2010年5月導入予定)

ロンドン: 1団体 (今秋開始予定)

5. 運営サポーターの方々

TFTプログラムの実施企業の皆様や事業提携をさせていただいているパートナーに加え、多くの方々から心強いサポートをいただいています。TABLE FOR TWO運動の輪を広げ、社会事業を育成するためには欠かせない方々です。

パートナー企業には資金のご提供をいただいております。TABLE FOR TWOの輪を広げ、社会事業を育成するためには欠かせない存在です。

パートナー



プロフェッショナル・サポーター

弁護士 渡辺 伸行 様(TMI総合法律事務所)

弁理士 佐藤 俊司 様(TMI総合法律事務所)

税理士 林 万里子 様

WEBデザイナー 松永 由美 様

プロフェッショナル・サポーターの方には、法務、財務、ウェブ構築などの専門的な分野にて、サポートをいただいております。

2009年度は、TFT社会人サポーターから発案されたアイデアがBOX FOR TWO(以下BFT)として商品になりました。BFTとはTFTオリジナルのお弁当箱で、お弁当箱一つにつき20円がTFTへ寄付されます。「ランチを変えると、世界も変わる」、そんなお弁当箱がBFTです。

社会人サポーター



2009年3月、TFTプログラムを学生食堂に広げることを目的とし、TFT学生連合が設立されました。各大学の学生食堂へTFTプログラムを導入・継続することを主な活動目的としています。現在は学食だけでなく、小学校食育授業、カフェイベントなど様々な企画を推進しています。

5. 運営サポーターの方々

アドバイザー

アドバイザーの方々にはTFTの戦略、運営に関するご相談をさせていただきます。

川口順子
参議院議員元外務大臣



黒川清
元内閣特別顧問



丹羽宇一郎
伊藤忠商事代表取締役会長



竹中平蔵
慶應大学教授
グローバルセキュリティ研究所所長



三國清三
ソシエテックニ代表取締役



石倉洋子
一橋大学大学院
国際企業戦略研究科教授



創設者会議

創設者会議は、TFTのあらゆる活動に対する協力と、理事会における重要な意思決定に対するアドバイスを行います。TFT創業者の3名によって構成されています。

近藤正晃ジェームス
内閣官房 内閣参事官



堂前宣夫
株式会社ユニクロ上席執行役員



古川元久
内閣府副大臣、衆議院議員



*役職名は2010年5月現在

6. 財務報告

2009年1月1日－12月31日（単位：千円）

1. 収入		47,501
(1) 給食事業寄付金	42,453	開発途上国の給食のための寄付金
(2) 給食室事業寄付金	684	開発途上国の給食室建設のための寄付金
(3) 運営寄付金	2,438	
(4) 啓発事業	1,707	講演料、イベント参加費等
(5) 会費・入会金	210	
(6) その他	9	

2. 支出		53,308
(1) 給食事業寄付金	35,629	開発途上国の給食に対する寄付金
(2) 給食室事業寄付金	547	開発途上国の給食室建設に対する寄付金
(3) 啓発事業経費	978	イベント開催費（会場費他）等
(4) 人件費・外注費	11,427	人件費（常勤2名、非常勤3名）、外部への業務委託費（報告レポート印刷費や税理士相談料等）
(5) 事務所管理費	3,194	家賃、光熱水費、通信費、リース料等
(6) 活動費	1,133	旅費交通費、会議費等
(7) その他	400	租税公課、振込手数料等

当期収支差額	△5,807
--------	--------

第3期となる今期(2009年度、年間を通しての活動は2年目)は、社員食堂プログラムの導入団体数が200を突破し、ようやく主幹事業として確立することができました。営業とPR活動の努力が実り、一般のレストラン・カフェチェーン、コンビニエンスストアへも期間限定の試験実施ながら展開が広がりました。さらに、給食事業においては給食室建設支援、啓発事業においては講演会、勉強会の開催など、活動の幅を広げてまいりました。TFTメニューの販売による給食事業収入が42,453千円と昨年度の3倍以上の数字を計上し、全体収入としては、昨年の約2倍の47,501千円となりました。しかし、これらの事業収入の一部だけでは、運営管理費の53,308千円を賄うことができず、結果として5,807千円の赤字収支となりました。

支出におきましては、開発途上国への寄付金としては給食事業35,629千円、給食室事業547千円を計上、また啓発事業費として978千円を計上いたしました。事務局運営のための各費用につきましては、人件費・外注費（報告ポスター印刷費や税理士相談料等）、事務所管理費、活動費の合計で16,154千円を計上いたしました。よって主たる給食事業においては、42,453千円の収入に対して、35,629千円の開発途上国への寄付を実施し、収入の16%に当たる6,824千円を運営管理費に充当させていただきました。

来期(2010年度)に向けては、単年度収支を黒字化することを目標に、主たる事業である給食事業に注力し、食堂での実施企業数や事業所あたり食数の拡充に向けて邁進するとともに、食堂以外での給食事業の拡充についても積極的に実施してまいります。同時に運営管理費を補うための寄付も、引き続き募ってまいります。

7. 団体概要 (2009年12月末現在)

【組織】	
団体正式名称	特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International
設立	2007年10月24日
種別	租税特別措置法第六十六条の十一の二第三項に規定する認定NPO法人 (2010.1.16認定)
ホームページ	http://www.tablefor2.org/
お問い合わせ	info@tablefor2.org
代表理事	小暮 真久 - TABLE FOR TWO International事務局長
理事	浅尾 慶一郎 - 衆議院議員 高島 宏平 - オイシックス株式会社代表取締役社長 藤沢 久美 - シンクタンク・ソフィアバンク副代表 松田 公太 - タリーズコーヒーインターナショナル ファウンダー
監事	渡辺 伸行 - TMI総合法律事務所 弁護士
決算期	12月31日

【活動内容】 先進国でのヘルシーメニュー提供や啓蒙活動等のプログラム実施によって得た寄付を通じての開発途上国への学校給食支援を中核に、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む、日本発の社会貢献運動

【支援国】 ウガンダ共和国・マラウィ共和国・ルワンダ共和国

【支援対象】 上記3カ国14小学校

【給食実績】 170万4,188食（2009年度単年） / 204万4,759食（累計・2009年12末日）

【実施団体数】224 企業・団体（日本国内・2009年12末日）
（内訳）一般企業 155 / 大学 31 / 官庁 26 / 病院・その他 12

【実施形態】 1. 社員食堂プログラム
2. 外食産業・食品小売実店舗プログラム
3. 喫茶・ドリンクメニュープログラム
4. その他食品関連プログラム（食品通販、挙式披露宴メニュー、仕出し、ケータリング）
5. 食の不均衡改善啓発プログラム